

部 局 経 営 方 針

平成 2 0 年度

薩摩川内市

部局名	企画政策部	部局長名	桐原大明
-----	-------	------	------

部局の 経営資源	当初予算	1 0 億円		
	構成人員	職員	嘱託	計
		4 8 人 (広報室含む)	2 0 人	6 8 人

部局の使命 (組織の存在価値)	<p>企画政策部の使命は、総合計画に基づき、9地域の都市力を結集し、魅力ある薩摩川内市をつくることである。</p> <p>基本理念「地域力が奏でる都市力の創出」、将来都市像「市民が創り 市民が育む 交流躍動都市」を目指す。</p> <p>国内の人口減の中、人口10万を維持する。</p> <p>市政改革大綱に基づき全庁的行政改革、改善をさらに進める。</p> <p>* 広報室は別途作成（市政広報官）</p>	組織目標像	<p>【施策の目標像】3年後 団塊世代・過疎問題等の対応が確立している。 人口対策が成果をあげている。 9地域のブランドが確立している。</p> <p>【組織の目標像】3年後 課内グループ制による部内の流動体制が確立している。 部内職員がそれぞれのシンクタンクを形成している。 職員全てが説明責任を果たすことができる。 企画人らしく（市長5訓意識、特に創意工夫・チャレンジ）</p>
--------------------	--	-------	---

平成 2 0 年度の重点事項と目標達成に向けた主な取組内容

重点事項	具体的な成果目標（めざそう値）	具体的な取組内容	進捗状況（年度中間）	年度末の達成状況
協働・参画による地域創出(企画政策課)	● 自治基本条例の制定・施行・啓発	「総合計画審議会の審議・答申 「9月議会への議案提案 「市民、事業者等への啓発		
	● 景観条例・景観計画の制定・啓発	策定委員会による計画検討及び都市計画審議会への諮問・答申 9月議会への議案提案 市民、事業者等への啓発		
交流・定住による地域躍動(企画政策課)	● 地域再生計画の策定	過疎、限界集落の実態把握 過疎、限界集落の課題整理、地域再生計画の取りまとめ 平成 21 年度予算、実施計画、下期総合計画への反映		

部 局 経 営 方 針

平成20年度

薩摩川内市

	<ul style="list-style-type: none"> ● 甌島振興（総合調整） 	甌島セールス，こしきアイランドキャンパス，食の祭典による地域おこし，交流人口増 長目の浜調査による地域指定可能性の調査研究 蘭牟田瀬戸架橋の建設促進		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域ブランド計画の策定 	策定委員会による地域ブランド計画の検討 本市のイメージ調査実施 薩摩川内ロゴマークの作成		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 定住人口の増加 ● よかまち・きやんせ倶楽部会員2,000名に ● 定住目標100世帯・280人 	住宅取得，リフォーム，新幹線通勤補助の活用推進 よかまち・きやんせ倶楽部による情報発信，相談。余暇交流，おかえり支援事業による定住促進		
市政改革大綱の見直し(行政改革推進課)	<ul style="list-style-type: none"> ● 次期大綱，定員適正化方針及びアウトソーシング方針の策定 	さらなる市政改革の目標を定める。 指定管理実施施設の検証（関係課共同）		
組織見直しの継続実施(行政改革推進課)	<ul style="list-style-type: none"> ● 団塊世代退職後の本庁・支所組織づくり 	1,000名体制への段階的組織構築（分権型社会に対応する組織の構築） 職員意識の改革（全職員が貴重な戦力） 課内グループ制の検証・確立		
事務の改善・合理化(行政改革推進課)	<ul style="list-style-type: none"> ● 事務事業評価制度の本格導入，SMART作戦・電子決裁・業務マニュアルの実施，活用 	SMART発表会の実施 電子決裁の完全活用 業務マニュアルの作成・活用（窓口・個別・共通各編）		
共生・協働の推進(コミュニティ課)	<ul style="list-style-type: none"> ● 地区コミュニティ協議会等との協働・自立促進 	地区振興計画事業の支援・促進 コミ協全体組織の支援 自治会未加入者の加入対策		

部 局 経 営 方 針

薩摩川内市

平成20年度

生涯学習・男女共同参画の推進(コミュニティ課)	<ul style="list-style-type: none"> ● 推進体制の確立・事業実施 	生涯学習計画による事業実施 第2期女性50人委員会による政策提言		
情報格差の是正(情報政策課)	<ul style="list-style-type: none"> ● 本土・甌島間ネットワーク増速整備(明許繰越) ● ブロードバンドゼロ地域の解消 ● 携帯電話不感地域の解消 ● 地上デジタル放送難視聴地域の解消 	年間計画により実施 事業関係者との連絡調整(共同事業者・漁協等) 市民への広報		
ネットワーク再構築とセキュリティ対策(情報政策課)	<ul style="list-style-type: none"> ● 全職員利用の統合内部システムへの対応,職員へのセキュリティポリシー植付け及びシステムの安全性向上 	セキュリティ対策機器,負荷分散システム装置導入(19年度送り分) 各課のセキュリティ対策 出力ミスゼロ運動 S Eの業務委託		
統合型GIS(地図情報システム)導入(情報政策課)	<ul style="list-style-type: none"> ● 全庁的共有空間データとしての地図情報整備,利用 	共有空間データベース作成 都市計画図作成 地図情報システム選定導入 公開用GIS主題図作成計画策定		
年度中間総括				
年度末総括				